

飯田市長 佐藤健 様

2024年10月4日

リニアから自然と生活環境を守る沿線住民の会

代表世話人 熊谷清人

〃 大坪勇

〃 北林強

秋涼の候、貴職におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども沿線住民の会は、リニア新駅工事における要対策土の使用について、飯田市に度重なる要望を行ってまいりました。このたび長野県の環境アセスメントの進行状況を踏まえ、下記の要望を改めて提出いたします。

JR東海の環境保全計画に対する修正案を受け、「長野県環境評価技術委員会」（専門家15名で構成）の審議が9月27日に行われました。この審議では、安全面に関する疑念が相次ぎ、結果として継続審議となりました。

新聞報道によれば、委員長である鈴木啓助信州大学名誉教授は「人が住んでいる所に要対策土を持ってくるのは、環境保全的に考えにくい行為。基本から言えば許されない」と強く批判されています。

この発言は、私たちがこれまで訴えてきた要対策土の使用に対する不安や、それに対する反対活動が、単なる素人の懸念にとどまらず、専門家の知見によっても正当なものであることを証明しています。今回の計画は、環境保全に対する常識を覆したもので、住民の生活を無視した危険なものであることが明らかになったと言えます。

重金属の毒性は経年によって減少することはなく、閉じ込めておく場合は永続的な管理が必要です。特に今回は要対策土を中詰め材に使うという前例のない工事です。水圧に抗って行うケーソン工法が必要な工事で行われる構造物の修復や解体において、中詰め重金属が周囲の地下水や河川を汚染することなく行うことができるのか、はなはだ疑問です。

私たちは、これまで飯田市に対して6400筆の署名を添え、「新駅工事に要対策土を使用しないよう、JR東海に要請すること」を求めてきました。このたびこうした専門家の意見を踏まえ、地元自治体からの環境影響評価書に対する意見として、長野県のアセスメントに対して「修正計画に反対し、要対策土を持ち込まないよう求める」旨を市長として正式に表明していただきたいと思っております。

市長選挙の時期と重なっておりますが、10月に予定されている技術委員会の再度の審議を前に、喫緊の課題として速やかな対応をお願い申し上げます。